

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年1月13日から2025年2月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、新興国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>新興国株式アクティブ・マザーファンド</b> 主として新興国に上場している株式や、新興国と関連の深い株式（日本を除く）
当ファンドの運用方法	■主として新興国の株式に投資し、中長期的にMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指します。 ■ボトムアップの視点から質の高い企業（ハイクオリティ企業）に適正な価格で投資することを旨とし、新興国における「成長性と収益の持続性」と、「厳格なバリュエーション評価手法」による銘柄選択を行い、厳選された銘柄に投資します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をフロントベル・アセットマネジメント・インクに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>新興国株式アクティブ・マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# 三井住友・ 新興国ハイクオリティ 株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

第 **6** 期

決算日 2021年2月10日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、新興国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) MSCIエマーゼン・ マーケット・インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入 率 比	投資信託 組入率 比	純資産額
	(分配) 円	税金 円	騰落率 %	(配当込み、 円ベース)	騰落率 %			
2期 (2017年2月10日)	9,047	0	11.4	98.71	29.2	93.3	1.4	百万円 1,219
3期 (2018年2月13日)	10,727	0	18.6	120.62	22.2	92.9	1.4	913
4期 (2019年2月12日)	9,996	0	△ 6.8	113.23	△ 6.1	91.6	1.1	736
5期 (2020年2月10日)	10,666	0	6.7	121.94	7.7	92.6	1.5	661
6期 (2021年2月10日)	12,829	0	20.3	154.00	26.3	92.9	—	606

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIエマーゼン・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2021年2月10日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIエマーゼン・マーケット・インデックス (配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIエマーゼン・ マーケット・インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入 率 比	投資信託 組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年2月10日	円 10,666	% —	円 121.94	% —	% 92.6	% 1.5
2月末	10,015	△ 6.1	114.97	△ 5.7	93.7	1.4
3月末	8,132	△ 23.8	92.56	△ 24.1	92.2	0.7
4月末	8,684	△ 18.6	100.63	△ 17.5	91.8	0.6
5月末	8,800	△ 17.5	102.07	△ 16.3	92.1	0.5
6月末	9,436	△ 11.5	110.30	△ 9.5	93.9	—
7月末	10,071	△ 5.6	117.25	△ 3.8	95.3	—
8月末	10,455	△ 2.0	122.59	0.5	95.0	—
9月末	10,067	△ 5.6	117.53	△ 3.6	94.6	—
10月末	10,425	△ 2.3	121.89	△ 0.0	96.0	—
11月末	11,198	5.0	133.08	9.1	96.5	—
12月末	11,453	7.4	136.77	12.2	95.7	—
2021年1月末	12,385	16.1	147.23	20.7	92.6	—
(期末) 2021年2月10日	円 12,829	% 20.3	円 154.00	% 26.3	% 92.9	% —

※騰落率は期首比です。

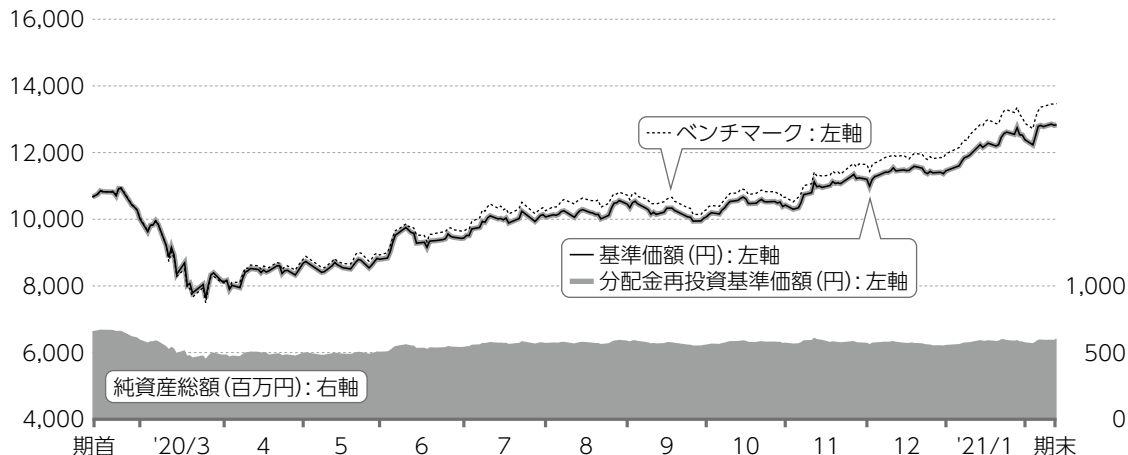
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,666円
期末	12,829円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+20.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)です。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2020年2月11日から2021年2月10日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円でのヘッジを行っていません。

**上昇要因**

- 4月に新型コロナウイルス新規感染者数の増加が一時的に減速したことや、有効な治療薬開発への期待が高まったこと
- 6月、7月に中国など一部の国での経済指標が改善したこと
- 11月に米国の大統領選挙が終了して不透明要因が薄れたことや、新型コロナウイルスワクチン開発で複数の製薬会社から高い有効性を示す臨床試験の結果が発表されたこと

**下落要因**

- 2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と、それに伴う各国・地域での移動制限からグローバル経済の急減速懸念が高まったこと
- 感染拡大を受け、新興国通貨が総じて下落したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
新興国株式アクティブ・マザーファンド	外国株式	+23.2%	96.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

新興国株式市場は上昇しました。新興国通貨は、対円で中国人民元や韓国ウォンなど一部通貨は上昇しましたが、インドルピーやブラジルレアルはじめ、総じて下落しました。

## 株式市場

期初から3月半ばまで、新興国株式市場は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と、それに伴う各国・地域での移動制限を受け、グローバル経済の急減速への懸念が高まったことから急落しました。また、産油国間の協調減産協議が決裂して原油価格が急落したことも、投資家のリスク回避要因となりました。その後は、世界各国の金融緩和や財政政策の発表に加え、有効な治療薬開発への期待が高まったことから、4月にかけて大きく反発、上昇しました。5月に入り、米国による華為技術(ファーウェイ・テクノロジーズ)に対する輸出規制の強化や米国上場の中国企業に対する監査強化など、米中対立の激化が懸念される場面がありました。しかし、6月に入ると中国など一部の国で経済指標が改善を見せ、8月にかけて世界的に株式市場は堅調に推移しました。

9月に入り、米国での追加金融緩和期待の後退や、議会における追加経済対策協議の混迷などから、世界的に株式に対する利益確定の売り圧力が強まりました。しかし、

10月に入ると半導体などハイテク企業の業績期待や各国の景況感の改善などを背景に先進国株式市場が堅調に推移する中、多くの新興国株式市場も上昇しました。11月以降は、米国の大統領選挙が終了し不透明要因が薄れたことや、新型コロナウイルスワクチン開発で複数の製薬会社から高い有効性を示す臨床試験の結果が発表されたこと、EU(欧州連合)と英国の間のFTA(自由貿易協定)が合意したことなどから、期末にかけて上昇基調を継続しました。

当期の市場の動きをMSCIEマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)でみると、期首に比べて29.1%上昇しました。

## 為替市場

当期の新興国通貨は、新型コロナウイルスへの懸念などから、人民元や韓国ウォンなど一部通貨を除いて、対ドルで弱含みの展開となりました。対円でも下落となりました。

インドルピーは期首1円54銭から期末には1円45銭と0円09銭のインドルピー安・

円高、ブラジルリアルは期首25円38銭から  
期末には19円43銭と5円95銭のブラジルレ  
アル安・円高になりました。

ポートフォリオについて(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

## 当ファンド

「新興国株式アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象とし、高位組入れを維持しました。

## 新興国株式アクティブ・マザーファンド

当初の運用方針通り、新興国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

### ●国別配分

個別企業の成長性や収益性を精査し、ハイクオリティ銘柄を選択した結果、インドやメキシコ、香港などをオーバーウェイト、中国、韓国、台湾などをアンダーウェイトとしました。

### ●業種配分

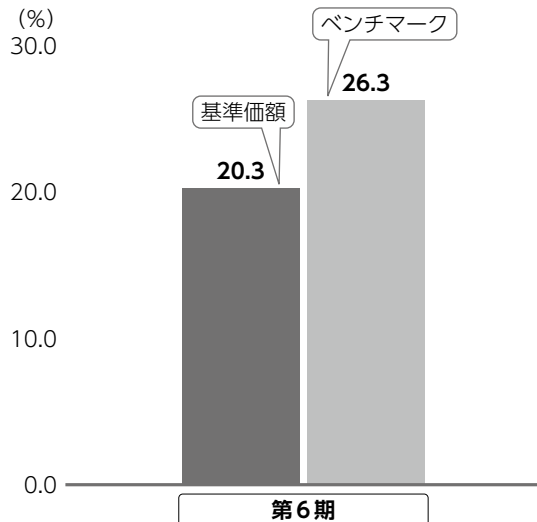
新興国の内需成長の恩恵を受ける生活必需品セクターをオーバーウェイトし、素材、エネルギーセクターなどをアンダーウェイトとしました。

### ●個別銘柄

新興国の内需成長の恩恵を受けるハイクオリティ銘柄である、アリババ(中国：小売)、テンセント(中国：メディア)の他、台湾セミコンダクター(台湾：半導体)などを保有上位としました。

ベンチマークとの差異について(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはMSCIEマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+20.3%となり、ベンチマークの騰落率+26.3%を6%下回りました。

プラス要因

- 個別銘柄選択効果としては、宜賓五糧液(中国)やテンセント(中国)、台湾セミコンダクター(台湾)などを保有したこと

マイナス要因

- 個別銘柄選択効果としては、美团(中国)を非保有としたこと、ロジャス・レナー(ブラジル)やハイネケン(オランダ)などを保有したこと

## 分配金について(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,902

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保金につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「新興国株式アクティブ・マザーファンド」を主要投資対象とし、高位に組み入れることで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

### 新興国株式アクティブ・マザーファンド

新興国では、若年層の多い優れた人口動態や、より良い生活をしたいという欲求を背景に、強いブランドや強い価格決定力の

ある銘柄に中長期的な安定収益が期待できるとの考え方に変更はありません。

市場環境が悪いと思われる時も持ち続けることができる銘柄に厳選投資を行うことが、中長期的な収益を達成する上で重要であると考えます。セクターについては引き続き新興国の内需成長の恩恵を受ける消費安定セクターに着目するスタンスを継続していきます。

個別企業の成長性や収益性を精査し、安定した成長が期待できるハイクオリティ銘柄の保有を継続します。



## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

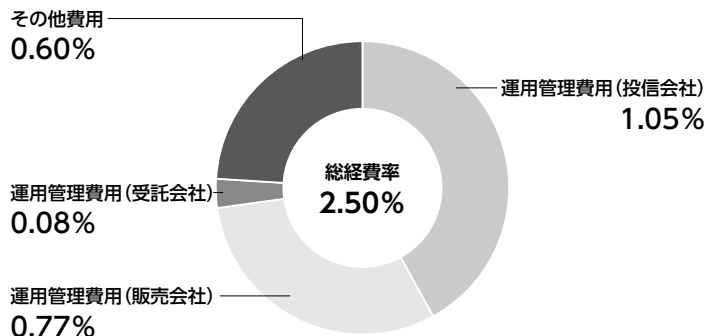
■ 1万口当たりの費用明細 (2020年2月11日から2021年2月10日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	192円 (107) ( 78 ) ( 8 )	1.903% (1.056) (0.770) (0.077)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	15 ( 15 ) ( 0 )	0.153 (0.151) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	7 ( 7 ) ( 0 )	0.070 (0.068) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	60 ( 51 ) ( 1 ) ( 8 )	0.597 (0.508) (0.008) (0.081)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	274	2.723	

期中の平均基準価額は10,093円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。  
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。  
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。  
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.50%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年2月11日から2021年2月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新興国株式アクティブ・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 88,615	千円 177,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

項 目	当 期
	新興国株式アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,679,898千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,902,621千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.40

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年2月11日から2021年2月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年2月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新興国株式アクティブ・マザーファンド	千口 330,898	千口 242,283	千円 584,630

※新興国株式アクティブ・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,054,165千口です。

※単位未満は切捨て。

# 三井住友・新興国ハイクオリティ株式ファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年2月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
新興国株式アクティブ・マザーファンド	584,630	95.1
コール・ローン等、その他	30,220	4.9
投資信託財産総額	614,850	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※新興国株式アクティブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（2,491,007千円）の投資信託財産総額（2,551,676千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.62円、1メキシコペソ=5.21円、1ブラジルリアル=19.43円、1ユーロ=126.75円、1香港ドル=13.50円、1シンガポールドル=78.87円、1マレーシアリンギット=25.86円、1タイバーツ=3.50円、100インドネシアルピア=0.75円、100韓国ウォン=9.43円、1新台幣ドル=3.74円、100ベトナムドン=0.46円、1インドルピー=1.45円、1南アフリカランド=7.10円、1中国元（オフショア）=16.29円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	614,850,527円
コール・ローン等	22,220,029
新興国株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	584,630,498
未 収 入 金	8,000,000
(B) 負 債	8,660,135
未 払 解 約 金	3,099,541
未 払 信 託 報 酬	5,538,052
未 払 利 息	63
その他未払費用	22,479
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	606,190,392
元 本	472,504,688
次 期 繰 越 損 益 金	133,685,704
(D) 受 益 権 総 口 数	472,504,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,829円

※当期における期首元本額620,181,345円、期中追加設定元本額36,156,367円、期中一部解約元本額183,833,024円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	－円

## ■ 損益の状況

(自2020年2月11日 至2021年2月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 8,775円
支 払 利 息	△ 8,775
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	112,394,323
売 買 益 損	126,615,115
売 買 損	△ 14,220,792
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,704,158
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	101,681,390
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	26,658,357
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,345,957
(配 当 等 相 当 額)	( 8,764,345)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,418,388)
(G) 計 (D + E + F)	133,685,704
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	133,685,704
追 加 信 託 差 損 益 金	5,345,957
(配 当 等 相 当 額)	( 8,804,911)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,458,954)
分 配 準 備 積 立 金	128,339,747

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「新興国株式アクティブ・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は3,359,008円です。(2020年2月11日～2021年2月10日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(7,587,187円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(86,801,924円)、信託約款に規定される収益調整金(8,804,911円)および分配準備積立金(33,950,636円)より分配可能額は137,144,658円(1万口当たり2,902円)ですが、分配は行っておりません。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 新興国株式アクティブ・マザーファンド

第10期（2020年2月11日から2021年2月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年4月8日）
運用方針	<p>■主として新興国の株式に投資し、中長期的にMSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。このほか、預託証券（DR）、株式の値動きに連動する有価証券、上場投資信託証券等に投資する場合があります。</p> <p>■運用指図に関する権限の一部をフロントベル・アセットマネジメント・インクに委託します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIEマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組 入率 比	投資信託 証券組 入比率	純資 産額
	期騰 落	中 率	期騰 落	中 率			
6期（2017年2月10日）	円	%		%	%	%	百万円
7期（2018年2月13日）	15,634	13.7	121.39	29.2	94.3	1.4	11,467
8期（2019年2月12日）	18,949	21.2	148.33	22.2	94.2	1.4	6,853
9期（2020年2月10日）	17,980	△ 5.1	139.25	△ 6.1	93.9	1.1	4,250
10期（2021年2月10日）	19,589	8.9	149.95	7.7	94.5	1.5	2,149
	24,130	23.2	189.38	26.3	96.3	—	2,543

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2021年2月10日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIEマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組 入率 比	投資信託 証券組 入比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2020年2月10日	円	%		%	%	%
2月末	19,589	—	149.95	—	94.5	1.5
3月末	18,404	△ 6.0	141.38	△ 5.7	95.0	1.5
4月末	14,876	△ 24.1	113.83	△ 24.1	95.3	0.7
5月末	15,950	△ 18.6	123.75	△ 17.5	95.1	0.7
6月末	16,195	△ 17.3	125.52	△ 16.3	95.5	0.5
7月末	17,439	△ 11.0	135.65	△ 9.5	96.9	—
8月末	18,678	△ 4.7	144.19	△ 3.8	96.7	—
9月末	19,435	△ 0.8	150.76	0.5	96.8	—
10月末	18,732	△ 4.4	144.53	△ 3.6	96.3	—
11月末	19,442	△ 0.8	149.89	△ 0.0	97.5	—
12月末	20,942	6.9	163.65	9.1	97.4	—
2021年1月末	21,464	9.6	168.20	12.2	97.0	—
(期末) 2021年2月10日	23,270	18.8	181.06	20.7	93.5	—
	24,130	23.2	189.38	26.3	96.3	—

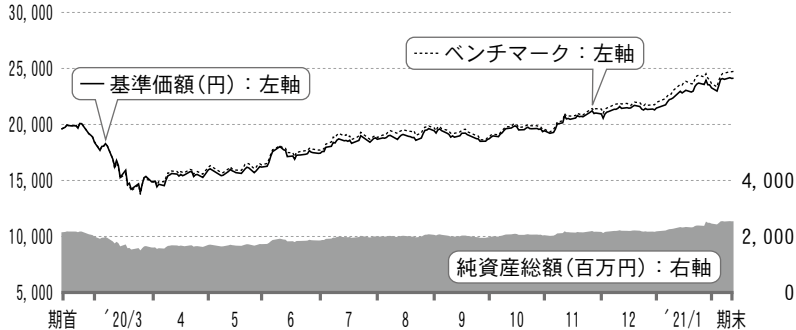
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2020年2月11日から2021年2月10日まで）

### 基準価額等の推移



期首	19,589円
期末	24,130円
騰落率	+23.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）です。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2020年2月11日から2021年2月10日まで）

当ファンドは、主として新興国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円でのヘッジを行っていません。

### 上昇要因

- ・ 4月に新型コロナウイルス新規感染者数の増加が一時的に減速したことや、有効な治療薬開発への期待が高まったこと
- ・ 6月、7月に中国など一部の国での経済指標が改善したこと
- ・ 11月に米国の大統領選挙が終了して不透明要因が薄れたことや、新型コロナウイルスワクチン開発で複数の製薬会社から高い有効性を示す臨床試験の結果が発表されたこと

### 下落要因

- ・ 2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と、それに伴う各国・地域での移動制限からグローバル経済の急減速懸念が高まったこと
- ・ 感染拡大を受け、新興国通貨が総じて下落したこと

### ▶ 投資環境について (2020年2月11日から2021年2月10日まで)

新興国株式市場は上昇しました。新興国通貨は、対円で中国人民元や韓国ウォンなど一部通貨は上昇しましたが、インドルピーやブラジルリアルはじめ、総じて下落しました。

#### 株式市場

期初から3月半ばまで、新興国株式市場は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と、それに伴う各国・地域での移動制限を受け、グローバル経済の急減速への懸念が高まったことから急落しました。また、産油国間の協調減産協議が決裂して原油価格が急落したことも、投資家のリスク回避要因となりました。その後は、世界各国の金融緩和や財政政策の発表に加え、有効な治療薬開発への期待が高まったことから、4月にかけて大きく反発、上昇しました。5月に入り、米国による華為技術（ファーウェイ・テクノロジーズ）に対する輸出規制の強化や米国上場の中国企業に対する監査強化など、米中対立の激化が懸念される場面がありました。しかし、6月に入ると中国など一部の国で経済指標が改善を見せ、8月にかけて世界的に株式市場は堅調に推移しました。

9月に入り、米国での追加金融緩和期待の後退や、議会における追加経済対策協議の混迷などから、世界的に株式に対する利益確定の売り圧力が強まりました。しかし、10月に入ると半導体などハイテク企業の業績期待や各国の景況感の改善などを背景に先進国株式市場が堅調に推移する中、多くの新興国株式市場も上昇しました。11月以降は、米国の大統領選挙が終了し不透明要因が薄れたことや、新型コロナウイルスワクチン開発で複数の製薬会社から高い有効性を示す臨床試験の結果が発表されたこと、EU（欧州連合）と英国の間のFTA（自由貿易協定）が合意したことなどから、期末にかけて上昇基調を継続しました。

当期の市場の動きをMSCIEマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）で見ると、期首に比べて29.1%上昇しました。

#### 為替市場

当期の新興国通貨は、新型コロナウイルスへの懸念などから、人民元や韓国ウォンなど一部通貨を除いて、対ドルで弱含みの展開となりました。対円でも下落となりました。

インドルピーは期首1円54銭から期末には1円45銭と0円09銭のインドルピー安・円高、ブラジルリアルは期首25円38銭から期末には19円43銭と5円95銭のブラジルリアル安・円高になりました。

### ▶ ポートフォリオについて (2020年2月11日から2021年2月10日まで)

当初の運用方針通り、新興国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

#### 国別配分

個別企業の成長性や収益性を精査し、ハイクオリティ銘柄を選択した結果、インドやメキシコ、香港などをオーバーウェイト、中国、韓国、台湾などをアンダーウェイトとしました。

**業種配分**

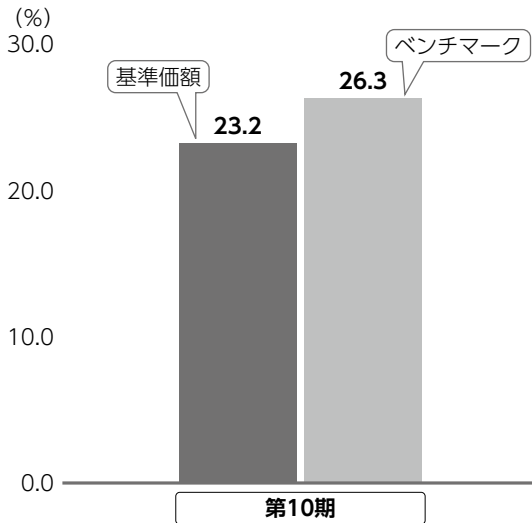
新興国の内需成長の恩恵を受ける生活必需品セクターをオーバーウェイトし、素材、エネルギーセクターなどをアンダーウェイトとしました。

**個別銘柄**

新興国の内需成長の恩恵を受けるハイクオリティ銘柄である、アリババ（中国：小売）、テンセント（中国：メディア）の他、台湾セミコンダクター（台湾：半導体）などを保有上位としました。

**▶ベンチマークとの差異について（2020年2月11日から2021年2月10日まで）**

**基準価額とベンチマークの対比（騰落率）**



当ファンドは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

**【ベンチマークとの差異の状況および要因】**

当期における基準価額の騰落率は+23.2%となり、ベンチマークの騰落率+26.3%を3.1%下回りました。

プラス要因	・個別銘柄選択効果としては、宜賓五糧液（中国）やテンセント（中国）、台湾セミコンダクター（台湾）などを保有したこと
マイナス要因	・個別銘柄選択効果としては、美团（中国）を非保有としたこと、ロジャス・レナー（ブラジル）やハイネケン（オランダ）などを保有したこと



## 2 今後の運用方針

新興国では、若年層の多い優れた人口動態や、より良い生活をしたいという欲求を背景に、強いブランドや強い価格決定力のある銘柄に中長期的な安定収益が期待できるとの考え方に変更はありません。

市場環境が悪いと思われる時も持ち続けることができる銘柄に厳選投資を行うことが、中長期的な収益を達成する上で重要であると考えます。セクターについては引き続き新興国の内需成長の恩恵を受ける消費安定セクターに着目するスタンスを継続していきます。

個別企業の成長性や収益性を精査し、安定した成長が期待できるハイクオリティ銘柄の保有を継続します。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2020年2月11日から2021年2月10日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	29円 ( 29) ( 0)	0.156% (0.154) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	13 ( 13) ( 0)	0.072 (0.070) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	117 ( 99) ( 18)	0.624 (0.527) (0.097)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	159	0.852	

期中の平均基準価額は18,735円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引状況 (2020年2月11日から2021年2月10日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 615 ( 22)	千米ドル 1,619 ( -)	百株 2,016	千米ドル 4,071
	メ キ シ コ	528	千メキシコペソ 2,921	1,103	千メキシコペソ 6,215
	ブ ラ ジ ル	776	千ブラジルリアル 3,819	875	千ブラジルリアル 3,108
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	11	215	11	294
	オ ラ ン ダ	(△ 60 32)	(△ 397 170)	98	520
	ベ ル ギ ー	109	416	110	517
	そ の 他	( 19 32)	( 92 170)	0.55	2
	ポ ー ラ ン ド	-	千ポーランドズロチ -	67	千ポーランドズロチ 293
	香 港	( 3,851 3)	( 千香港ドル 24,191 38)	1,142	( 千香港ドル 11,950)
	シ ン ガ ポ ー ル	( 6 4)	( 千シンガポールドル 14 7)	57	( 千シンガポールドル 116)
	マ レ ー シ ア	( 280 2,386)	( 千マレーシアリングgit 447 -)	870	( 千マレーシアリングgit 819)
	タ イ	2,179	千タイバーツ 14,419	941	千タイバーツ 8,132
	イ ン ド ネ シ ア	27,461	千インドネシアルピア 11,437,563	19,786	千インドネシアルピア 8,029,558
韓 国	151	千韓国ウォン 1,750,042	40	千韓国ウォン 1,124,834	
国	台 湾	668	千新台幣ドル 22,125	199	千新台幣ドル 8,307
	ベ ト ナ ム	( - 34)	( 千ベトナムドン - 0.00056)	30	千ベトナムドン 301,045

## 新興国株式アクティブ・マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ン ド	391 ( 67)	千インドルピー 60,592 ( -)	2,929	千インドルピー 137,034
	南 ア フリ カ	10	千南アフリカランド 3,241	14	千南アフリカランド 4,138
	中 国(オ フシ ョア)	1,265	千中国元(オフショア) 6,587	550	千中国元(オフショア) 1,637

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港	LINK REIT	口	千香港ドル	口	千香港ドル
			2,873	213	30,931	2,008
	合	計	2,873	213	30,931	2,008

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,679,898千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,902,621千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.40

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2020年2月11日から2021年2月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年2月11日から2021年2月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

新興国株式アクティブ・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2021年2月10日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等
		期首(前期末)	期	評 価	額	
		株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	62	3	86	9,005	小売	
AMBEV SA ADR	1,309	308	86	9,057	食品・飲料・タバコ	
AUTOHOME INC-ADR	19	34	447	46,799	メディア・娯楽	
BAOZUN INC-SPN-ADR	27	36	184	19,312	小売	
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	60	40	282	29,600	食品・飲料・タバコ	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF ADR	422	—	—	—	銀行	
NETEASE.COM INC -ADR	13	24	319	33,470	メディア・娯楽	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	56	20	274	28,705	半導体・半導体製造装置	
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	65	166	440	46,039	メディア・娯楽	
YUM CHINA HOLDINGS INC	92	89	546	57,218	消費者サービス	
CREDICORP LTD	12	—	—	—	銀行	
XP INC - CLASS A	—	40	194	20,385	各種金融	
小 計	株 数	2,141	763	2,863	299,593	
	株 銘 柄 数	11	10	—	<11.8%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV	1,524	949	5,919	30,843	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数	1,524	949	5,919	30,843	
	株 銘 柄 数	1	1	—	<1.2%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
LOJAS RENNER S. A.	186	448	1,834	35,642	小売	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	403	—	—	—	公益事業	
NOTRE DAME INTERMED PAR SA	—	130	1,253	24,346	ヘルスケア機器・サービス	
BM&F BOVESPA SA	252	163	1,020	19,821	各種金融	
小 計	株 数	842	743	4,107	79,810	
	株 銘 柄 数	3	3	—	<3.1%>	
(ユーロ・・・オランダ)				千ユーロ		
HEINEKEN NV	49	74	660	83,763	食品・飲料・タバコ	
UNILEVER NV	95	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数	145	74	660	83,763	
	株 銘 柄 数	2	1	—	<3.3%>	
(ユーロ・・・ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	35	35	187	23,716	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数	35	35	187	23,716	
	株 銘 柄 数	1	1	—	<0.9%>	
(ユーロ・・・その他)						
UNILEVER PLC	—	51	232	29,416	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数	—	51	232	29,416	
	株 銘 柄 数	—	1	—	<1.2%>	
ユ ー ロ 計	株 数	181	160	1,080	136,896	
	株 銘 柄 数	3	3	—	<5.4%>	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ		
BANK PEKAO SA	67	—	—	—	銀行	
小 計	株 数	67	—	—	—	
	株 銘 柄 数	1	—	—	<—%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	102	45	2,366	31,943	各種金融	
MTR CORPORATION	—	532	2,349	31,715	運輸	

新興国株式アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	256	3,188	43,038	公益事業	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	337	—	—	—	消費者サービス	
VITASOY INTL HOLDINGS LTD	—	319	1,062	14,341	食品・飲料・タバコ	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	465	71	875	11,818	資本財	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	109	1,898	25,635	耐久消費財・アパレル	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	126	2,758	37,244	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	231	5,906	79,743	小売	
BUDWEISER BREWING CO APAC LT	—	1,664	4,244	57,305	食品・飲料・タバコ	
NETEASE INC	—	171	3,358	45,339	メディア・娯楽	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	217	173	12,837	173,303	メディア・娯楽	
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	37	1,747	23,589	消費者サービス	
BOC AVIATION LTD	—	94	615	8,314	資本財	
小計	株数 銘柄数	1,122 4	3,834 13	43,209 —	583,334 <22.9%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
UNITED OVERSEAS BANK LTD	—	248	201	480	37,906	銀行
小計	株数 銘柄数	248 1	201 1	480 —	37,906 <1.5%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
MALAYAN BANKING BERHAD	—	724	—	—	—	銀行
PUBLIC BANK BERHAD	—	556	3,076	1,273	32,937	銀行
小計	株数 銘柄数	1,280 2	3,076 1	1,273 —	32,937 <1.3%>	
(タイ)			千タイバーツ			
KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD- FOREIGN	—	735	—	—	—	銀行
CP ALL PCL-FOREIGN	—	842	1,923	11,298	39,544	食品・生活必需品小売り
AIRPORTS OF THAILAND PCL -FRGN	—	—	892	5,709	19,981	運輸
小計	株数 銘柄数	1,577 2	2,815 2	17,007 —	59,526 <2.3%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
PT BANK RAKYAT	—	9,444	13,228	6,111,733	45,837	銀行
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	—	1,563	1,642	5,731,766	42,988	銀行
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT	—	12,739	16,551	5,296,355	39,722	電気通信サービス
小計	株数 銘柄数	23,747 3	31,422 3	17,139,855 —	128,548 <5.1%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	—	14	—	—	—	保険
NCSOFT CORP	—	8	1	162,972	15,368	メディア・娯楽
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	—	2	2	343,616	32,402	家庭用品・パーソナル用品
HYNIX SEMICONDUCTOR INC	—	93	115	1,445,132	136,275	半導体・半導体製造装置
NAVER CORPORATION	—	—	16	578,260	54,529	メディア・娯楽
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	—	94	778,703	73,431	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数 銘柄数	118 4	229 5	3,308,684 —	312,008 <12.3%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
LARGAN PRECISION CO LTD	—	10	17	5,441	20,350	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	511	737	46,579	174,207	半導体・半導体製造装置
WIN SEMICONDUCTORS CORP	—	—	236	8,750	32,725	半導体・半導体製造装置
小計	株数 銘柄数	521 2	991 3	60,770 —	227,283 <8.9%>	

## 新興国株式アクティブ・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)						千ベトナムドン		
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC			202	205		2,223,936	10,230	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 : 金 額 銘 柄 数 <比 率>	202	205	2,223,936	10,230	—	10,230	
		1	1	—	<0.4%>			
(インド)						千インドルピー		
EICHER MOTORS LTD			6	—		—	—	自動車・自動車部品
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED			—	141	27,605	—	40,028	銀行
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION			154	137	37,711	—	54,681	銀行
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE			564	—	—	—	—	メディア・娯楽
HCL TECHNOLOGIES LTD			683	546	51,985	—	75,379	ソフトウェア・サービス
TATA CONSULTANCY SVS LTD			207	168	53,540	—	77,633	ソフトウェア・サービス
ITC LIMITED			633	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED			695	—	—	—	—	公益事業
INDUS TOWERS LIMITED			275	—	—	—	—	電気通信サービス
HDFC BANK LIMITED			416	116	18,705	—	27,123	銀行
EICHER MOTORS LTD			—	57	16,928	—	24,546	自動車・自動車部品
小 計	株 数 : 金 額 銘 柄 数 <比 率>	3,637	1,167	206,477	299,392	—	299,392	
		9	6	—	<11.8%>			
(南アフリカ)						千南アフリカランド		
NASPERS LIMITED-N SHS			29	26	9,450	—	67,098	小売
小 計	株 数 : 金 額 銘 柄 数 <比 率>	29	26	9,450	67,098	—	67,098	
		1	1	—	<2.6%>			
(中国(オフショア))						千中国元(オフショア)		
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A			136	114	3,777	—	61,528	食品・飲料・タバコ
CHACHA FOOD CO LTD-A			—	310	2,035	—	33,165	食品・飲料・タバコ
HUNDSUN TECHNOLOGIES CO LTD-A			—	141	1,491	—	24,304	ソフトウェア・サービス
TOLY BREAD CO LTD-A			—	285	1,606	—	26,172	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 : 金 額 銘 柄 数 <比 率>	136	852	8,911	145,170	—	145,170	
		1	4	—	<5.7%>			
合 計	株 数 : 金 額 銘 柄 数 <比 率>	37,381	47,438	—	2,450,580	—	2,450,580	
		49	57	—	<96.3%>			

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### (2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末		組 入 比 率
		口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)						千香港ドル	千円	%
LINK REIT			28,058	—	—	—	—	—
合 計	口 数 : 金 額 銘 柄 数 <比 率>	28,058	—	—	—	—	—	<—%>
		1	—	—	—	—	—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年2月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	2,450,580	96.0
コール・ローン等、その他	101,096	4.0
投資信託財産総額	2,551,676	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（2,491,007千円）の投資信託財産総額（2,551,676千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.62円、1メキシコペソ=5.21円、1ブラジルレアル=19.43円、1ユーロ=126.75円、1香港ドル=13.50円、1シンガポールドル=78.87円、1マレーシアリングギット=25.86円、1タイバーツ=3.50円、100インドネシアルピア=0.75円、100韓国ウォン=9.43円、1新台幣ドル=3.74円、100ベトナムドン=0.46円、1インドルピー=1.45円、1南アフリカランド=7.10円、1中国元（オフショア）=16.29円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年2月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,551,676,553円
コール・ローン等	98,362,129
株 式(評価額)	2,450,580,351
未 収 配 当 金	2,734,073
(B) 負 債	8,000,558
未 払 解 約 金	8,000,000
未 払 利 息	174
そ の 他 未 払 費 用	384
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,543,675,995
元 本	1,054,165,362
次 期 繰 越 損 益 金	1,489,510,633
(D) 受 益 権 総 口 数	1,054,165,362口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,130円

※当期における期首元本額1,097,063,180円、期中追加設定元本額50,808,706円、期中一部解約元本額93,706,524円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・新興国ハイクオリティ株式ファンド 242,283,671円  
 SMAM・年金新興国株式アクティブ・ファンド<適格機関投資家限定> 811,881,691円  
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2020年2月11日 至2021年2月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,121,925円
受 取 配 当 金	26,874,743
受 取 利 息	62,842
そ の 他 収 益 金	9,210,371
支 払 利 息	△ 26,031
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	437,699,588
売 買 損 益	752,708,106
売 買 損 益	△ 315,008,518
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,393,996
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	461,427,517
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,052,001,414
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	69,191,294
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 93,109,592
(H) 計 (D+E+F+G)	1,489,510,633
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,489,510,633

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は11,997,248円です。(2020年2月11日～2021年2月10日、当社計算値)